

第 1 期 計 算 書 類

自 2019年6月20日
至 2020年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

エム・エフ・リビングサポート株式会社

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 582,534 】	【 流 動 負 債 】	【 190,472 】
現金・預金	11,150	買掛金	68,807
売掛金	60,772	未払金	64,957
前払費用	13,993	未払費用	2,849
貯蔵品	170	前受金	8,688
短期貸付金	490,266	預り金	1,721
未収入金	1,665	未払法人税等	903
立替金	183	未払消費税等	23,822
その他流動資産	4,330	未払事業所税等	454
		賞与引当金	18,250
		その他流動負債	18
【 固 定 資 産 】	【 3,507,890 】	【 固 定 負 債 】	【 6,101 】
(有形固定資産)	(20,774)	退職給付引当金	6,101
建物	4,985		
建物附属設備	5,676	負債合計	196,574
工具器具備品	6,979		
一括償却資産	232	純 資 産 の 部	
土地	2,900	【 株 主 資 本 】	【 3,893,850 】
(無形固定資産)	(3,467,369)	資本金	100,000
ソフトウェア	28,466	資本準備金	3,900,000
のれん	3,438,903	利益剰余金	△106,149
(投資その他の資産)	(19,747)	その他利益剰余金	△106,149
差入敷金保証金	15,431	繰越利益剰余金	△106,149
出資金	4,060		
長期前払費用	255	純資産合計	3,893,850
資産合計	4,090,424	負債・純資産合計	4,090,424

損 益 計 算 書

(自 2019年6月20日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	749,774
管理受託事業	713,703
サポート事業	17,999
付 帯 事 業	18,071
【 売 上 原 価 】	478,900
管理受託事業	473,398
サポート事業	0
付 帯 事 業	5,502
売 上 総 利 益	270,873
販売費及び一般管理費	342,743
営 業 利 益	△71,869
【 営 業 外 収 益 】	479
受 取 利 息	476
雑 収 入	3
【 営 業 外 費 用 】	11,705
支 払 利 息	15
その他営業外費用	11,689
経 常 利 益	△83,095
【 特 別 損 失 】	22,150
本社移転費用	22,150
税引前当期純利益	△105,246
法人税、住民税及び事業税	903
当 期 純 利 益	△106,149

株主資本等変動計算書

(自 2019年6月20日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		社員資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
出資払込額	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	4,000,000	4,000,000
当期純利益金額	-	-	-	△ 106,149	△ 106,149	△ 106,149	△ 106,149
無償減資	△ 1,900,000	1,900,000	1,900,000	-	-	-	-
当期変動額合計	100,000	3,900,000	3,900,000	△ 106,149	△ 106,149	3,893,850	3,893,850
当期末残高	100,000	3,900,000	3,900,000	△ 106,149	△ 106,149	3,893,850	3,893,850

個別注記表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用し記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|-----------------|-----|
| ①建物、建物附属設備及び構築物 | 定額法 |
| ②上記以外の有形固定資産 | 定率法 |

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 19～38年 |
| 建物附属設備 | 8～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

- (2) 無形固定資産

- ①自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ②のれん

その効果の及ぶ期間（17年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益の計上基準

実現主義により権利の確定した日に収益を計上しております。

- (2) 費用の計上基準

発生主義により費用の支出、または負担の確定した日に費用を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 80,000 株

(企業結合等に関する注記)

当社と三井物産フォーサイト株式会社（以下「MBF」といいます。）は、当社を吸収分割承継会社、MBF 吸収分割会社とし、MBF がマンション管理事業に関して有する権利義務を、2019 年 10 月 1 日を効力発生日として当社に承継させる吸収分割契約を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称

吸収分割承継会社 エム・エフ・リビングサポート株式会社（当社）

吸収分割会社 三井物産フォーサイト株式会社

(2) 対象となる事業の内容

マンション管理事業

(3) 企業結合日

2019 年 10 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、MBF を吸収分割会社とする吸収分割

(5) 取引の目的

三井不動産レジデンシャルサービスグループとして以下効果を期待。

- ・良質な物件を管理している本事業の獲得による首都圏での事業基盤の拡張
- ・親和性のある顧客・従業員の獲得（「三井」グループ外への流出阻止）
- ・「三井のすまい LOOP」提供サービス各社（三井のリハウス、三井不動産リフォーム等）と親和性のある顧客の獲得による、送客対象顧客の拡充
- ・優良な外注先（協力会社）との関係性獲得及び共通発注先へのスケールメリットによるコストダウン
- ・マンション管理業務に精通した人材の獲得
- ・新たな管理ノウハウの取得
- ・本事業の管理物件に対する、専有部分のリフォームや、大規模修繕、建て替えの受注機会拡大を通じた、三井不動産グループ事業への貢献